

変転する現実が経済学に迫る課題

西部 忠（北海道大学）

潜在力は、「社会主義的近代化」の歴史を抱える中東欧・旧ソ連地域を取り込むことで、近代化の清算が時間だけでなく、空間も超えること、つまり、近代化の歴史を世界的に共有して、過去の経済活動の所産をもグローバルイズすることにあるのではないだろうか。その成否を占うにはまだ早い、少なくとも体制転換とその後の「市場経済移行10年」が、近代化の歴史に残るといよりも、むしろ良くも悪くもそれを書き換える画期として記録される日が、意外と近い将来にやって来るかもしれない。

参考文献

Feshbach and Alfred Friendly, Jr. (1992) *Ecocide in the USSR*, New York, BasicBooks.

中西準子『水の環境戦略』岩波書店、1994年

塩川伸明「歴史的経験としてのソ連」『比較経済体制研究』第9号、2002年

東欧・ソ連の社会主義政権の崩壊、その後の市場経済への移行という事実は経済学に大きな影響を及ぼした。1990年代前半までは市場経済の必要性という認識が広範に共有された。しかし、世界的な通貨危機が勃発し国内の金融危機と不況の長期化が進んだここ数年間、特に今世紀に入ってから、この認識自体は否定されていないものの後景化し、資本主義市場経済や市場原理主義の弊害がより大きな問題としてクローズアップされるようになった。こうしたためまぐるしい現実の変転は、経済学にどのような変化をもたらし、どのような課題を要求しているのかを考えたい。

まず、旧社会主義国の市場経済移行後には、国家所有と計画経済を基本原則とする集権的社会主義経済が長期的に存立不可能であること、逆に言えば、大規模な経済社会を構成する上で私的所有と市場経済は必要不可欠な前提であることが広く承認された（無論、これは、経済計画の意義を一切認めないものではない。企業などの集団的組織や局所的な経済領域で経済計画は利用されているし、今後も利用されうる）。

私は、この問題を主題とする1920年以來の「社会主義経済計算論争」を異なる市場理論ないし市場解釈（市場像）をめぐる議論の応酬であると解釈し、一般均衡理論を批判するハイエクの市場像を評価してきた。ハイエクの市場像とは、市場を、そこにおける経済主体間の競争（rivalryとしての）——価格・非価格競争を含む——を通じて、知識を社会的に発見・伝達するプロセスであると認識するものであり、適切な市場認識を提示したものとして高く評価できる。

この評価は今も変わっていないが、誤解を避け

るためにいくつか付言しておきたい。

第一に、この評価は、市場の現実的な機能を描写するハイエクの市場像に関するものであり、ハイエクの経済思想や経済哲学に関する評価とは一線を画するものである。ここからは、望ましい経済社会にとって市場経済が必要条件であると言えるが、十分条件であるとは言えない。したがって、それは、ハイエクらオーストリア学派の自由主義的な社会哲学、とりわけ、公共財をも含む全ての資源・サービス・情報に私的所有権を設定し、資源配分処理を交渉や紛争解決を含む市場の自由競争に委ねるべきだと主張するリバタリアン思想を擁護するものではないし、現存の資本主義市場経済を適切なものであると考えるものでもない。私は、市場経済は多元的・多型的であり、国民国家や地域によって異なっている事実だけでなく、現在われわれが目にしていないものとは異なる市場経済が出現しうる可能性をも承認している。

第二に、ハイエクの市場像は、市場を効率的な資源配分システムではなく、誘因両立的で効率的な情報伝達システムであると捉える現今の「情報の経済学」の先駆けにちがいない。だが、後者では、資源配分の効率性から情報伝達の効率性や経済主体のインセンティブへと理論の焦点が移ったとしても、スタティックな「効率性」が主題となっている。この点で問題構成自体はそれほど変わっていない。ハイエクの市場像の最も豊かな可能性は、市場を「知識の発見プロセス」として捉えた点にある。イノベーションがもたらす発見や創造といった、ダイナミックな「効率性」（というよりも、進化プロセスにおける「多様性」というべきか）という問題をどう理論化するかは今後の研究課題として残されている。

要するに、旧社会主義国の市場移行以来 10年の現実の変転を経たいま、経済学が市場経済の必要性を認めつつも、市場経済の多様性と進化を考察

対象にすべき時機が到来したのではないか。単なる市場経済理論ではなく、再び、貨幣、利子や利潤、資本蓄積（投資）の動態を対象とするような資本主義市場経済理論が求められてくるだろう。例えば、市場経済における貨幣の意義は社会主義計算論争で十分に論じられなかったが、再考すべきである。電子通貨のような新技術や地域通貨のような新社会運動はどのような理論的インプリケーションを持つのか、資本主義でも社会主義でもなく、また「市場社会主義」とも異なるような、オルタナティブな市場経済はいかにして可能なのかも、今後の重要な課題であると考えている。

経済理論における学派関係という視点から見ると、1990年代の日本では、オーストリア学派の勃興、ケインズ学派の失調、マルクス学派の自己批判と衰退、新古典派の隆盛があった。これはアカデミックな研究のレベルだけではなく、大学におけるポスト配分、現実の経済政策や人々の一般的な観念にも影響を及ぼしている。しかし、既成の学派間関係もいまもう一度変化しつつあるのではないか。一言でいえば、オーストリア学派の自己吟味、ケインズ経済学の復権、マルクス学派の再生、新古典派の反省が進行中である。その一方で、先ほど述べた今後の課題を果たすべく新たなアプローチの模索が始まっている。市場と制度・組織（所有権や取引を規定する法や慣習、企業や協同組合などの組織における意思決定や生産過程）の相互関連を理論化する制度派のおよび進化論的なアプローチがそれである。また、そうした相互関連を前提として、代替的な市場経済システムの大枠やルールを設計していくような進化主義的な制度設計や経済政策を提示することも可能になると思う。